第２部　平成22年度決算

１．決算の作成と国会への提出

22年度決算は、23年９月６日これを会計検査院に送付し、その検査確認を経て11月22日第179回国会に提出した。

２．22年度における予算執行の実績

22年度における予算執行の実績をみると、一般会計における収納済歳入額は、1,005,345億円であって、歳入予算額967,283億円に対して3.9％上回り、支出済歳出額は、953,123億円であって、歳出予算現額1,006,687億円に対して5.3％下回った。この結果、歳入歳出差引き22年度の剰余金（歳計）は、52,222億円となった。

特別会計における収納済歳入額を合計すると3,869,849億円であり、支出済歳出額を合計すると3,450,740億円であった。政府関係機関における収入済額を合計すると12,044億円であり、支出済額を合計すると14,063億円であった。

次に、22年度予算のうち、諸般の事情により年度内にその支出を終わらないで翌年度に繰り越された金額は、一般会計において32,115億円、特別会計の合計において157,724億円であり、また、諸般の事情により不用となった金額は、一般会計において21,448億円、特別会計の合計において213,845億円、政府関係機関の合計において17,290億円であった。

また、一般会計において、地域経済の活性化、雇用機会の創出、国民生活の安定に資する施策を機動的に実施するために新設した経済危機対応・地域活性化予備費を使用した額は、9,996億円であり、予見し難い予算の不足を補うために予備費を使用した額は、1,649億円であった。

３．決算の主な内容

⑴　一般会計

22年度一般会計の決算について説明すると、

歳入決算総額は　100,534,562,749千円
歳出決算総額は　95,312,341,707千円

であり、

歳入歳出差引き　5,222,221,042千円

の剰余を生じた。

この剰余金は、「財政法」（昭22法34）第41条の規定により一般会計の23年度の歳入に繰り入れた。

この剰余金には、21年度までに発生した剰余金の使用残額　０千円

が含まれているので、差引き

22年度の新規発生剰余金は　5,222,221,042千円

となった。

この新規発生剰余金から23年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額　3,211,583,329千円

を控除した額　2,010,637,713千円

が繰越歳出予算財源控除後の22年度の新規発生剰余金である。

さらに、この剰余金から純剰余金の計算上控除する額として

地方交付税交付金財源の精算額　545,468,835千円

を控除すると

22年度における「財政法」第６条の純剰余金は　1,465,168,877千円

となった。

以上の歳入決算総額及び歳出決算総額を22年度の歳入予算額及び歳出予算現額に比較すると、

歳入においては　3,806,170,064千円

増加し

歳出においては　5,356,407,390千円

減少した。

22年度の歳出予算現額は

歳出予算額	96,728,392,685千円
当初予算額	92,299,192,619千円
予算補正追加額	5,860,460,230千円
予算補正修正減少額	1,431,260,164千円
前年度繰越額	3,940,356,413千円
計	100,668,749,098千円

となる。このうち

同年度において支出済みとなった額は	95,312,341,707千円
同年度において支出を終わらず翌年度に繰り越した額は	3,211,583,329千円
同年度において支出を終わらず不用となった額は	2,144,824,061千円

である。

⑵　特別会計

22年度の特別会計の決算について概説すると、同年度における特別会計の数は、18であって、これら特別会計の歳入歳出決算額を合計すると、

歳入決算額において	386,984,917,655千円
歳出決算額において	345,074,005,283千円

である。

⑶　政府関係機関

22年度の政府関係機関の決算について概説すると、同年度における政府関係機関の数は、３であって、

これら政府関係機関の収入支出決算額を合計すると、

収入決算額において	1,204,492,785千円
支出決算額において	1,406,314,320千円

である。

⑷　国税収納金整理資金受払

22年度国税収納金整理資金の受払いについて説明すると、同年度における資金への収納済額は

各税受入金	50,674,201,668千円
その他	711,791,612千円
計	51,385,993,280千円

であり、資金からの支払命令済額及び歳入への組入額は、

国税に係る還付金の支払命令済額	9,155,835,788千円
国税に係る一般会計の歳入への組入額	40,765,728,785千円
国税に係る交付税及び譲与税配付金特別会計の歳入への組入額	638,134,182千円
国税に係る国債整理基金特別会計の歳入への組入額	162,529,537千円
計	50,722,228,293千円

である。

㈱　計数は、単位未満を切り捨てているので、端数において合計とは合致しないものがある。

付　表

Ⅰ　平成22年度一般会計歳入歳出決算

⑴　歳　入

①　部款項別表　（単位：千円、千円未満切捨）

部・款・項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）
租税及印紙収入	39,643,000,000	41,486,794,485	1,843,794,485
租税	38,619,000,000	40,462,773,873	1,843,773,873
所得税	12,808,000,000	12,984,351,480	176,351,480